

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率1.34%で計算しております。

通常の調達利率：10年利付国債の平成21年3月末利回り 1.34%

実際の融資利率：無利子 0%

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,836,202円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△2,346,766,964円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

(1) 減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正を受けて規定された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）Q&A31-7を適用し、一般勘定、基盤技術研究促進勘定及び法人単位に係る平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び損益外減価償却累計額に含めて計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における機会費用も同様の方法によっております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、業務費及び一般管理費に含まれる減価償却費は1,077,108,061円増加し、資産見返負債戻入が790,259,408円計上された結果、税引前当期純利益は、286,848,653円減少しております。また、行政サービス実施コストが227,534,246円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,298,607,446 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額
334,587,641 円

3. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

流動資産	
未払事業税	11,873 円
減価償却超過額	911,197 円
合計	<u>923,070 円</u>

4. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要 (単位：円)

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
東京都小金井市	事務所等	建物	17,745,762 円	17,745,757 円
		附属設備	21,201,863 円	21,201,829 円
		構築物	8,599,375 円	8,599,358 円
	実験装置等	工具器具備品	268,912,620 円	266,454,852 円
神奈川県横須賀市	電気設備等	附属設備	6,915,411 円	6,915,405 円
	電信線路等	構築物	11,793,723 円	11,793,719 円
	実験装置	工具器具備品	611,966,938 円	603,615,145 円
京都府精華町	可動間仕切り	附属設備	594,502 円	594,501 円
兵庫県神戸市	土地	土地	2,089,480,577 円	1,089,480,577 円
	間仕切り	工具器具備品	268,380 円	268,379 円
茨城県鹿嶋市	事務所等	建物	3,590,577 円	3,590,575 円
	実験装置	工具器具備品	84,580,136 円	84,580,133 円
北海道稚内市	土地	土地	128,135,558 円	48,135,558 円
	事務所等	建物	27,182,525 円	16,852,420 円
		附属設備	9,044,352 円	6,024,531 円
		構築物	10,341,046 円	6,998,156 円
		機械及び装置	115,752 円	76,567 円
鹿児島県山川町	観測装置	構築物	291,533 円	291,532 円
石川県能美市	実験装置	工具器具備品	4,701,779 円	4,701,778 円
福岡県北九州市	雑工作物	建物	12,295,275 円	12,295,272 円
	電気設備等	附属設備	5,481,422 円	5,481,418 円
	電信線路等	構築物	2,192,879 円	2,192,877 円

(2) 減損の認識に到った経緯

兵庫県神戸市の土地は、市場価格が著しく下落し、回復が見込まれないため減損を認識しております。その他については、自らが資産の全部または一部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	－円
イ 損益外減損損失累計額	1,542,555,046 円
ウ 資産見返負債の減少額	675,335,293 円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

兵庫県神戸市の土地、北海道稚内市の土地・建物（建物と一体でサービスを提供する工作物を含む。）は不動産鑑定評価による正常価格としております。その他については、市場価格もしくは備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳	
給与	4,246,071,527 円
退職手当	200,856,763 円
共済掛金	309,955,718 円
法定福利費	217,590,619 円
* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	16,033,335,093 円
通信運搬費	2,950,495,730 円
資材消耗品費	1,902,091,834 円
* 3. 民間基盤技術研究促進業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
研究開発委託費	3,061,549,435 円
作業請負・委託料	87,047,309 円
賃貸料	1,786,373 円
* 4. 国及び地方公共団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	2,637,401,155 円
委託料	1,558,677,202 円
賃借料	289,719,711 円
* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	9,373,626,189 円
資材消耗品費	106,201,201 円
旅費交通費	28,795,395 円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	68,441,725 円
給与	843,786,189 円
退職手当	50,977,620 円
共済掛金	94,523,156 円
法定福利費	21,658,045 円
その他の人件費	2,508,812 円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	830,455,016 円
消耗品費	76,817,403 円
雑費	73,721,901 円

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	463,028,750 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,031,743 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,317,189,465 円
定期預金	△ 1,937,196,700 円
資金期末残高	<u>17,379,992,765 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得	53,007,819 円
----------------	--------------

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの
46,083,085 円

VII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	46,700,826,445 円	47,580,623,370 円	879,796,925 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,041,250,360 円	6,038,994,000 円	△ 2,256,360 円
合 計	52,742,076,805 円	53,619,617,370 円	877,540,565 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	266,868,357 円
合 計	266,868,357 円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	2,959,000,000 円	31,704,300,000 円	2,445,000,000 円	1,500,000,000 円
②社債	400,000,000 円	7,265,000,000 円	1,600,000,000 円	5,000,000,000 円
合 計	3,359,000,000 円	38,969,300,000 円	4,045,000,000 円	6,500,000,000 円

Ⅷ. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究センターEMCグループの研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	19,238,940 円
1年超	19,238,940 円
合計	<u>38,477,880 円</u>

Ⅸ. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
総合電波環境研究棟（仮称） 建築工事	4,168,500,000 円	4,168,500,000 円
複数モダリティー統合による脳活動計測技術の研究開発	1,186,251,900 円	946,251,900 円
高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（コア区間）	995,400,000 円	655,200,000 円
集積化アクティブ光アクセスシステムの研究開発	865,976,259 円	245,995,957 円
次世代ネットワーク（NGN）基盤技術の研究開発	729,622,144 円	348,997,191 円
全光パケットルータ実現のための光RAMサブシステムの研究開発	681,189,878 円	285,034,026 円
次世代ネットワーク（NGN）基盤技術の研究開発	661,559,439 円	301,653,725 円
総合電波環境研究棟（仮称） 電気設備工事	625,800,000 円	625,800,000 円
次世代ドップラーレーダー技術の研究開発	621,072,172 円	499,335,172 円
高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（アクセスポイント区間）	551,250,000 円	540,666,000 円

保証債務	保証金額
エルシステムズ株式会社の銀行借入金	152,000,000 円

X. 重要な後発事象

当該事項はありません。

XI. その他 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(出資勘定)

関連会社である株式会社デジタルスキップステーションは平成21年2月1日をもって、株式会社スキップシティを吸収合併しました。そのため、持分割合が41.5%から38.2%に減少しております。

(衛星管制債務償還勘定)

独立行政法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）附則第13条第3項の規定により、衛星管制債務の弁済が完了した日において廃止され、残余財産の額に相当する金額を国庫納付する予定であります。

なお、平成21年度に、衛星管制債務は完済の予定であり、当勘定を廃止する予定であります。